

四 半 期 報 告 書

(第111期第2四半期)

 日本特殊塗料株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 万喜夫

【本店の所在の場所】 東京都北区王子五丁目16番7号

【電話番号】 03 (3913) 6131 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子五丁目16番7号

【電話番号】 03 (3913) 6134

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	20,630	21,291	43,812
経常利益 (百万円)	2,372	3,151	5,533
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,862	2,260	3,966
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,103	993	3,063
純資産額 (百万円)	32,408	35,016	34,235
総資産額 (百万円)	53,020	59,894	56,894
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.22	102.22	179.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.2	54.8	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,239	2,462	4,779
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,783	△3,329	△3,712
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△129	992	365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,954	6,644	6,073

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.09	25.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第111期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったPT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUMは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は引続き堅調さを維持しているものの、英国のEU離脱問題の影響、中国の経済成長率の減速傾向や新興国の経済情勢など、先行きへの不安材料が依然として残っております。国内経済につきましては、雇用指標の改善や原油価格の安定など好感の兆しがあるものの、日銀のマイナス金利政策の効果や今後の経済対策の動向、円高傾向の懸念など、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、海外での需要が堅調に推移したことに加えて連結子会社の増加により212億9千1百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

損益面につきましては、売上増収に加えて生産性の向上、原材料価格の改善などの原価改善により営業利益は12億6千1百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益は米国関連会社における固定資産売却益9億6千万円を含む持分法による投資利益19億9千8百万円を計上したことにより31億5千1百万円（前年同期比32.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億6千万円（前年同期比21.4%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、国内需要の低迷、天候不順等の影響を受け、売上高及びセグメント利益は前年同期を大きく下回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は工場等の塗り替え需要減少で前年同期比4.2%減少しました。一方、防水用塗料は新規顧客の確保、拡販等により前年同期比3.2%増加しました。また、航空機用塗料は塗り替え需要増により前年同期比7.0%増加しました。

工事関連売上の集合住宅大規模改修工事につきましては、受注工事物件減少や工事開始ずれ等により、前年同期比44.6%と大きく減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は66億3千9百万円（前年同期比15.3%減）、セグメント利益は2億2千4百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、国内の乗用車生産台数が前年同期比で増加したこと、また海外での受注増加に加えて子会社の増加により、売上高及びセグメント利益は前年同期を大きく上回りました。

品種別売上高につきましては、制振材は受注増加により前年同期比1.1%増加しました。吸・遮音材は、受注増加と子会社増加により前年同期比26.9%増加となりました。一方、防錆塗料は国内での受注減少により前年同期比1.1%減となりました。原材料輸出等のその他売上は、前年同期比8.4%増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は146億4千5百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は10億3千2百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

③ その他

保険代理業の売上高は7百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(注) 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億9千9百万円増加し、598億9千4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加4億8千7百万円、受取手形及び売掛金の減少9億4千万円、流動資産その他の減少5億1千3百万円、有形固定資産の増加36億5千7百万円、無形固定資産の増加4億8千4百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億1千8百万円増加し、248億7千7百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億9千4百万円、借入金の増加19億7千5百万円、未払法人税等の減少2億7千6百万円、流動負債のその他の増加4億5千2百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円増加し、350億1千6百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加16億9百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億4千2百万円、為替換算調整勘定の減少14億9千6百万円、非支配株主持分の増加4億7千7百万円によるものです。自己資本比率は2.3%減少し54.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円増加し、66億4千4百万円となりました。

営業活動による資金は、24億6千2百万円の収入（前年同期比12億2千3百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益31億7千1百万円に対して、減価償却費10億3百万円、持分法による投資損益△19億9千8百万円、利息及び配当金の受取額13億5千5百万円、法人税等の支払額6億3千6百万円によるものです。

投資活動による資金は、33億2千9百万円の支出（前年同期比15億4千5百万円の増加）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出34億8千9百万円によるものです。

財務活動による資金は、9億9千2百万円の収入（前年同期比11億2千2百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入による収入18億9百万円、長期借入金の返済による支出8億1千万円、配当金の支払額3億7百万円、非支配株主からの払込みによる収入3億6千万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億6千6百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員は従業員数92名、臨時従業員数264名増加しておりますが、主として第1四半期連結会計期間より連結子会社となったPT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM（自動車製品関連）の従業員数43名、臨時従業員数269名の増加によるものであります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	23,611,200	—	4,753	—	4,258

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AUTONEUM HOLDING AG (常任代理人 東海東京証券株式 会社)	SCHLOSSTALSTRASSE 43 CH-8406 WINTERTHUR SWITZERLAND (東京都中央区新川1-17-21)	22,020	9.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	20,721	8.78
関西ペイント株式会社	大阪府大阪市中央区今橋2-6-14	18,677	7.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	8,788	3.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,560	3.20
株式会社中外	愛知県名古屋市中区千代田5-21-11	7,170	3.04
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,054	2.99
HORIZON GROWTH FUND N.V. (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ZEELANDIA OFFICE PARK KAYA W.F.G. (JOMBI) MENSING 14, 2ND FLOOR, CURACAO (東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,049	2.99
ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内	5,653	2.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,001	1.69
計	—	108,695	46.04

- (注) 1 提出会社は、自己株式14,180百株(発行済株式総数に対する所有株式の割合:6.01%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行 20,721百株
- 3 ニットク親和会の所有株式には、相互保有の無議決権株式が135百株含まれています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,418,000 (相互保有株式) 普通株式 211,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,967,400	219,674	—
単元未満株式	普通株式 14,100	—	—
発行済株式総数	23,611,200	—	—
総株主の議決権	—	219,674	—

(注) 単元未満株式数には当社保有の自己株式8株および相互保有株式38株が含まれます。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,418,000	—	1,418,000	6.01
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡 5-11-3	163,200	—	163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田 1-7-42	35,000	13,500	48,500	0.21
計	—	1,616,200	13,500	1,629,700	6.90

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,184	6,672
受取手形及び売掛金	13,168	12,228
商品及び製品	1,337	1,469
仕掛品	418	436
原材料及び貯蔵品	931	1,014
繰延税金資産	425	465
その他	1,050	536
貸倒引当金	△89	△89
流動資産合計	23,427	22,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,877	4,653
機械装置及び運搬具（純額）	3,197	4,269
土地	3,561	4,292
建設仮勘定	1,715	2,416
その他（純額）	1,443	1,820
有形固定資産合計	13,795	17,452
無形固定資産		
その他	470	955
無形固定資産合計	470	955
投資その他の資産		
投資有価証券	17,275	16,786
長期貸付金	261	236
繰延税金資産	38	63
その他	1,646	1,686
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	19,201	18,752
固定資産合計	33,467	37,159
資産合計	56,894	59,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,057	8,563
短期借入金	1,960	2,412
リース債務	62	83
未払法人税等	654	377
役員賞与引当金	61	-
その他	3,646	4,099
流動負債合計	15,444	15,536
固定負債		
長期借入金	2,249	3,773
リース債務	152	291
退職給付に係る負債	4,408	4,399
繰延税金負債	363	837
その他	42	40
固定負債合計	7,215	9,341
負債合計	22,659	24,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,362	4,362
利益剰余金	18,947	20,557
自己株式	△496	△496
株主資本合計	27,567	29,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,220	4,363
為替換算調整勘定	1,061	△434
退職給付に係る調整累計額	△339	△292
その他の包括利益累計額合計	4,942	3,636
非支配株主持分	1,725	2,202
純資産合計	34,235	35,016
負債純資産合計	56,894	59,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,630	21,291
売上原価	16,162	16,169
売上総利益	4,467	5,122
販売費及び一般管理費	※1 3,478	※1 3,861
営業利益	989	1,261
営業外収益		
受取配当金	78	112
持分法による投資利益	1,345	1,998
その他	59	82
営業外収益合計	1,484	2,193
営業外費用		
支払利息	34	42
為替差損	52	243
その他	14	17
営業外費用合計	101	302
経常利益	2,372	3,151
特別利益		
固定資産売却益	15	-
受取保険金	2	0
投資有価証券売却益	-	88
特別利益合計	18	88
特別損失		
固定資産処分損	18	68
減損損失	89	-
貸倒引当金繰入額	※2 82	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	190	68
税金等調整前四半期純利益	2,200	3,171
法人税等	260	652
四半期純利益	1,939	2,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	258
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,862	2,260

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,939	2,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△967	142
為替換算調整勘定	51	△445
退職給付に係る調整額	3	47
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△1,269
その他の包括利益合計	△836	△1,525
四半期包括利益	1,103	993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,001	954
非支配株主に係る四半期包括利益	102	39

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,200	3,171
減価償却費	832	1,003
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	30
受取利息及び受取配当金	△98	△130
支払利息	34	42
持分法による投資損益 (△は益)	△1,345	△1,998
固定資産売却損益 (△は益)	△15	-
固定資産処分損益 (△は益)	18	68
減損損失	89	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△88
受取保険金	△2	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△363	974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	121	△112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△275	△612
その他	△211	△564
小計	943	1,783
利息及び配当金の受取額	514	1,355
利息の支払額	△30	△39
保険金の受取額	2	0
法人税等の支払額	△190	△636
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239	2,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△8
定期預金の払戻による収入	24	91
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,672	△3,489
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	-
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	-	121
貸付けによる支出	△146	-
貸付金の回収による収入	25	1
その他	△6	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	399	59
長期借入れによる収入	221	1,809
長期借入金の返済による支出	△643	△810
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△181	△307
非支配株主への配当金の支払額	△17	△58
非支配株主からの払込みによる収入	115	360
その他	△23	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	992
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△663	148
現金及び現金同等物の期首残高	4,617	6,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	422
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,954	※ 6,644

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社であったPT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUMは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.	61百万円	44百万円
PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM	1,310 "	- "
(株)エヌ・シー・エス	48 "	69 "
計	1,420 "	113 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	902百万円	932百万円
退職給付費用	47 "	68 "
役員賞与引当金繰入額	△1 "	- "

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

※2 貸倒引当金繰入額

当社の元社員の不正取得に係る回収不能見込み額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,064百万円	6,672百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△110 "	△27 "
現金及び現金同等物	3,954 "	6,644 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	177	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	133	6	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	310	14	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	221	10	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,837	12,785	20,623	7	20,630	—	20,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	—	1	△1	—
計	7,839	12,785	20,624	7	20,632	△1	20,630
セグメント利益	329	656	986	3	989	—	989

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

塗料関連事業及び自動車製品関連事業セグメントにおいて、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては塗料関連事業で44百万円、自動車製品関連事業で44百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,639	14,645	21,284	7	21,291	—	21,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	—	1	△1	—
計	6,641	14,645	21,286	7	21,293	△1	21,291
セグメント利益	224	1,032	1,257	3	1,261	—	1,261

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円22銭	102円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,862	2,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,862	2,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,110	22,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第111期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の中間配当については、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	221百万円
② 1株当たりの金額	10円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 和 孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 野 強	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 万喜夫

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

【本店の所在の場所】 東京都北区王子五丁目16番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長酒井万喜夫及び当社最高財務責任者田谷純は、当社の第111期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。